

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	地震津波観測		事業開始年度	昭和31年		作成責任者
担当部局庁	気象庁地震火山部		担当課室	管理課		課長 関田 康雄
会計区分	一般会計		上位政策	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条)		関係する計画、 通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 東海地震対策大綱(平成15年決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	国内外の地震活動を観測・監視し、最新の地震学的知見に基づく解析を行い、適時的確に地震動警報(緊急地震速報)、津波警報や震度に関する情報等の防災情報を発表することにより、地震や津波による災害の防止・軽減に資する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	気象庁自らが整備した地震計や震度計等に加え、関係機関が整備した地震計や震度計も活用し、地震観測を実施している。これらのデータを気象庁本庁及び大阪管区気象台において集約し、24時間体制で監視・解析し、緊急地震速報、津波警報、震度に関する情報等の防災情報を発表する。これらの情報は、地震や津波による災害の防止・軽減のために、防災関係機関や報道機関を通じて国民に周知・伝達が行われる。さらには、海外で発生した大規模地震に関しても、関係各国と連携し、地震情報や津波情報を発表する。また、業務継続を可能にすべく、気象庁本庁・大阪管区気象台の2中核に集約した地震活動等総合監視システムの更新を行い、大阪管区気象台では平成21年3月、気象庁本庁では平成21年10月から運用を開始している。					
実施状況	活動指標名	単位	H19年度	H20年度	H21年度	備考
	注意報・警報の発表回数 (緊急地震速報(警報)、津波注警報)	回	4	12	34	
	その他の地震情報の発表回数 (緊急地震速報(予報)、地震情報等)	回	2,525	2,987	2,676	
	各種の観測地点数 (気象庁の地震計、震度計等)	箇所	831	839	838	
	他機関の取込数 (地震計、震度計等)	箇所	4,753	4,829	4,861	
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	2,348	3,825	1,633	839	1,563
	執行額	2,771	2,907	2,133		
	執行率	118.0%	76.0%	130.6%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	支出先は、気象庁自らが行う契約等に基づき支出していることから、明確に把握できている。また、支出に当たっては検査等を行い実施内容の確認を行っている。				
	見直しの 余地	地震や津波による災害の防止・軽減に資する地震動警報(緊急地震速報)、津波警報や、地震発生直後からの国や防災関係機関の初動体制の確立のための震度に関する情報の発表を迅速・的確に実施するため、24時間常時監視を実施していくことが必要不可欠であり、このためには全国に配置した地震計や各種システムを安定的に稼働させることが重要である。 一方、部外機関が進めている海底地震・津波観測データをリアルタイムで活用することで効果的な観測・監視体制が図られるか検討するとともに、調達の一層の競争性の確保など、効率的、効果的な予算執行に努める。  (20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証)本事業は、地震や津波による災害の防止・軽減に資する地震動警報(緊急地震速報)、津波警報や、地震発生直後からの国や防災関係機関の初動体制の確立のための震度に関する情報の発表を迅速・的確に実施するためのものであることから、引き続き、事業としては継続する必要があるが、他機関との連携を強化し、自己浮上式海底地震計による機動観測等の見直しを行うこととする。				
予算 監視の 効率化	【一部改善】 他の機関との連携を強化し、自己浮上式海底地震計による機動観測を見直すべき。その他、調達についても一般競争入札を基本とした契約に可能な限り改め、コスト縮減に努める。					
補 記	【予算科目】	(21年度予算額) (21年度決算見込額)		・H19.10 緊急地震速報の一般への提供を開始 ・H19.12 気象業務法改正 (地震動警報・予報を気象庁が行う警報・予報に追加) ・H21.10 津波警報や地震情報等のより迅速な発表を行うため各管区等のシステムを集約化し運用を開始。		
	・232気象官署施設費	444百万円	189百万円	※平成19年度の執行率が100%を超えたのは、前年度から繰り越した425百万円を支出したためである。 ※平成20年度の執行率が低いのは、平成20年度916百万円を翌年度に繰り越したためである。 ※平成21年度に執行率が100%を超えたのは、前年度から繰り越した916百万円を支出したためである。 (なお、平成21年度予算額のうち、397百万円は翌年度に繰越している。)		
	・95気象官署施設整備に必要な経費	3百万円	4百万円			
	・95191-1202-08 施設施工旅費	0百万円	1百万円			
	・95191-1203-09 施設施工庁費	441百万円	184百万円			
	・95191-1204-15 施設整備費	1,189百万円	1,944百万円			
	・233観測予報等業務費	1百万円	1百万円			
	・95自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	17百万円	17百万円			
	・95191-2129-06 諸謝金	1,082百万円	1,839百万円			
	・95191-2122-08 職員旅費	81百万円	81百万円			
	・95191-2123-09 観測予報庁費	8百万円	6百万円			
	・95191-2123-09 電子計算機等借					
	・95191-2123-09 土地建物借料	1,633百万円	2,133百万円			
	合 計					

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

気象庁  
2,133百万円  
地震津波観測に係る企画立案及び事業の実施

【総合評価入札】

A. 民間事業者(2社)  
390百万円

本庁が発注した地震活動等総合監視システムの設計及び処理プログラムの製作等

【一般競争入札】

B. 民間事業者(16社)  
966百万円

本庁が発注した計測震度計検定装置の製作及び取付調整等

【随意契約】

C. 民間事業者(51社)  
496百万円

本庁が発注した地震活動等総合監視システムの保守等

【随意契約】

D. 地方公共団体等(30者)  
443千円※

観測敷地提供

※少額のため千円単位

E. 管区气象台等(8機関)  
259百万円

計画に基づく各点検調整等の実施

【一般競争入札】

F. 民間事業者(5社)  
23百万円

管区气象台が発注した震度観測局舎移設待受工事等

【随意契約】

G. 民間事業者(113社)  
230百万円

管区气象台が発注した津波地震早期検知網・多機能型地震計・DCP装置点検及び調整等

【随意契約】

H. 地方公共団体等(321者)  
6百万円

観測敷地提供

諸謝金  
1百万円

旅費  
21百万円

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出さ  
 れている者について記載  
 する。使途と費目の  
 双方で実情が分かる  
 ように記載)

A. 日本電気株			F. ㈱泰功建設		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地震活動等総合監視システムの設計及び処理プログラムの製作等	199	工事費	地震火山課現業室及び通信課MDF室OAフロア一ほか工事	6
雑役務費	地震活動等総合監視システムの取付調整	53			
計		252	計		6
B. 明星電気株			G. 明星電気株		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	計測震度計検定装置の製作等	480	雑役務費	津波地震早期検知網・多機能型地震計・DCP装置点検及び調整等	131
雑役務費	計測震度計検定装置の取付調整等	23	備品費	発動発電機起動等環境監視装置の製作	1
計		503	計		132
C. 日本電気株					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地震活動等総合監視システム保守等	162			
計		162	計		
E. 東京管区気象台					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	津波地震早期検知網・多機能型地震計・DCP装置点検及び調整等	49			
工事費	地震観測施設整備	36			
消耗品費	地震・火山観測装置用蓄電池等の購入等	4			
備品費	発動発電機起動等環境監視装置製作	1			
計		90	計		

## 【別紙】

A. 民間事業者(2社) 390百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	日本電気(株)	252
2	NECキャピタルソリューション(株)	138
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

D. 地方公共団体等(30者) 443千円		
No.	支出先	金額 (千円)
1	神戸市	87
2	東京都七生福祉園	64
3	加古川市	49
4	個人	29
5	東日本電信電話(株)	29
6	三田市	28
7	長崎市	20
8	諫早市	18
9	相生市	18
10	朝来市	14

B. 民間事業者(16社) 966百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	明星電気(株)	503
2	(株)高見沢サイバネティックス	343
3	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	40
4	(株)トータルメディア開発研究所	16
4	(株)桜電社	15
5	デジタルテクノロジー(株)	10
6	新日本建販(株)	8
7	(株)岩崎	7
8	ビクターアークス(株)	7
9	(株)セイワビジネスサプライズ	5

E. 管区气象台(8機関) 259百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東京管区气象台	90
2	福岡管区气象台	45
3	大阪管区气象台	38
4	仙台管区气象台	26
5	札幌管区气象台	25
6	沖縄气象台	22
7	気象研究所	7
8	気象衛星センター	6
9		
10		

C. 民間事業者(51社) 496百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	日本電気(株)	162
2	明星電気(株)	125
3	日本電子計算機(株)	115
4	NECキャピタルソリューション(株)	48
5	富士通(株)	20
6	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	10
7	(財)日本気象協会	2
8	(有)サンブリッジ	1
9	サイスマテック(株)	1
10	(株)ソニック	1

F. 民間事業者(5社) 23百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)泰功建設	6
2	(株)アスピーア	5
3	(株)中村建設	4
4	新晃電気(株)	4
5	丸福建設(株)	4
6		
7		
8		
9		
10		

G. 民間事業者(113社) 230百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	明星電気(株)	132
2	日本電気(株)	16
3	(株)ミツトヨ	5
4	新成建設(株)	5
5	(株)森田電気	5
6	釘ヶ浦建設(株)	3
7	和光電気商会	3
8	(株)興建設	3
9	菅谷電気工事(株)	3
10	(有)翔南建設	3

H. 地方公共団体等(321者) 6百万円		
No.	支出先	金額 (千円)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	357
2	江戸川区	190
3	国分寺市	164
4	川崎市	114
5	飯能市	102
6	北海道大学	85
7	防府市	84
8	香川県	78
9	郡山市	68
10	出雲市	66